

(内閣府及び厚生労働省所管)

8 年 金 特 別 会 計

この会計は、「国民年金法」(昭34法141)、「厚生年金保険法」(昭29法115)及び「健康保険法」(大11法70)に基づく年金給付及び全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者の保険料等に関する経理並びに「児童手当法」(昭46法73)等に基づく児童手当等及び「子ども・子育て支援法」(平24法65)に基づく子どものための教育・保育給付等に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第8号の規定により設置されたものであり、基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子ども・子育て支援勘定及び業務勘定に区分されている。

(1) 基礎年金勘定

この勘定は、基礎年金事業の収支を経理するもので、基礎年金の給付に要する費用に充てるための国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入金並びに実施機関たる共済組合等からの拠出金を主な財源として基礎年金給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

歳 入		歳 出	
拠 出 金 等 収 入	25,553,794	基 礎 年 金 給 付 費	24,196,789
運 用 収 入	415	基礎年金相当給付費他勘定へ 繰入及交付金	450,161
積 立 金 よ り 受 入	2,005,310	諸 支 出 金	409
雑 収 入	10,945	予 備 費	—
		計	24,647,360
計	27,570,467	積立金として積み立てる額	2,923,106

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 27,668,098,912千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 27,570,467,092千円

であって、差引き

97,631,819千円

の減少となった。これは予備費を使用しなかったため、積立金より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
拠 出 金 等 収 入	25,553,794,834	25,553,794,830	△ 3	99
運 用 収 入	357,731	415,899	58,168	116
積 立 金 よ り 受 入	2,102,820,904	2,005,310,543	△ 97,510,360	95
雑 収 入	11,125,443	10,945,819	△ 179,623	98
計	27,668,098,912	27,570,467,092	△ 97,631,819	99

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 27,668,098,912千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 24,647,360,695千円

不用額は 3,020,738,216千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、基礎年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	27,560,098,912	27,560,098,912	24,647,360,695	—	2,912,738,216	89
年 金 給 付 費	27,559,445,025	27,559,445,025	24,646,950,960	—	2,912,494,064	89
生活扶助等社会福祉費	653,887	653,887	409,735	—	244,151	62
予 備 費	108,000,000	108,000,000	—	—	108,000,000	—
計	27,668,098,912	27,668,098,912	24,647,360,695	—	3,020,738,216	89

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
基礎年金給付に必要な経費	27,109,283,728	27,109,283,728	24,196,789,663	—	2,912,494,064	89
基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	450,161,297	450,161,297	450,161,296	—	0	99
支払調整金の繰入れ等に必要経費	653,887	653,887	409,735	—	244,151	62
予 備 費	108,000,000	108,000,000	—	—	108,000,000	—
計	27,668,098,912	27,668,098,912	24,647,360,695	—	3,020,738,216	89

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金
予 定	25,061,676,935	1,956,504,531	91,102,262
実 績	22,420,829,083	1,801,124,610	87,242,589

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における基礎年金給付種別裁定状況を示せば、次のとおりである。

種 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
老齢基礎年金	32,311	21,494,971	32,784	21,862,300	33,195	22,225,103	33,444	22,409,894	33,534	22,420,829
障害基礎年金	1,914	1,655,787	1,953	1,688,708	2,001	1,729,365	2,055	1,772,108	2,099	1,801,124
遺族基礎年金	86	91,509	84	90,014	83	88,743	82	87,904	82	87,242
計	34,312	23,242,269	34,823	23,641,023	35,280	24,043,213	35,582	24,269,908	35,716	24,309,196

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(2) 国民年金勘定

この勘定は、国民年金事業及び福祉年金事業の収支(業務勘定に係るものを除く。)を經理するもので、国民年金事業においては、保険料及び国庫負担金を主な財源として国民年金給付費等の支出を行っている。また、福祉年金事業においては、国庫負担金を主な財源として、特別障害給付金給付費及び福祉年金給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	1,380,152	特 別 障 害 給 付 金 給 付 費	2,215
一 般 会 計 よ り 受 入	1,911,084	福 祉 年 金 給 付 費	2
基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	160,532	国 民 年 金 給 付 費	247,589
運 用 収 入	2	基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	3,360,494
積 立 金 よ り 受 入	—	年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	66,420
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	380,000	諸 支 出 金	51,070
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	2,919	予 備 費	—
雑 収 入	577	計	3,727,792
前 年 度 剩 余 金 受 入	27		
計	3,835,296	積 立 金 と し て 積 み 立 て る 額	107,490
		翌 年 度 の 歳 入 に 繰 り 入 れ る 額	14

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は

3,811,867,445千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,835,296,780 千円

であって、差引き 23,429,335 千円

の増加となった。これは1人当たり保険料が予定より多かったこと等により、保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	1,147,776,219	1,380,152,006	232,375,787	120
一 般 会 計 よ り 受 入	1,911,398,784	1,911,084,533	△ 314,250	99
基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	160,532,864	160,532,863	△ 0	99
運 用 収 入	1,123	2,287	1,164	203
積 立 金 よ り 受 入	361,196,088	—	△ 361,196,088	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	227,610,368	380,000,000	152,389,632	166
独立行政法人福祉医療機構納付金	2,527,695	2,919,563	391,868	115
雑 収 入	801,315	577,658	△ 223,656	72
前 年 度 剰 余 金 受 入	22,989	27,866	4,877	121
計	3,811,867,445	3,835,296,780	23,429,335	100

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 3,811,867,445 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,727,792,688 千円

不用額は 84,074,756 千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、国民年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	3,810,567,445	3,810,567,445	3,727,792,688	—	82,774,756	97
年 金 給 付 費	3,683,824,946	3,683,824,946	3,610,301,505	—	73,523,440	98
生活扶助等社会福祉費	126,742,499	126,742,499	117,491,182	—	9,251,316	92
予 備 費	1,300,000	1,300,000	—	—	1,300,000	—
計	3,811,867,445	3,811,867,445	3,727,792,688	—	84,074,756	97

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
特別障害給付金給付 に必要な経費	2,514,692	2,514,692	2,215,714	—	298,977	88
福祉年金給付に必要な 経費	9,050	9,050	2,062	—	6,987	22
国民年金給付に必要な 経費	320,807,163	320,807,163	247,589,688	—	73,217,474	77
基礎年金給付費等の 財源の基礎年金勘定 へ繰入れに必要な経 費	3,360,494,041	3,360,494,041	3,360,494,040	—	0	99
年金相談事業費等の 財源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	66,420,560	66,420,560	66,420,560	—	—	100
過誤納保険料の払戻 し等に必要な経費	60,321,939	60,321,939	51,070,622	—	9,251,316	84
予 備 費	1,300,000	1,300,000	—	—	1,300,000	—
計	3,811,867,445	3,811,867,445	3,727,792,688	—	84,074,756	97

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

福祉年金事業に係る令和4年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

種 別	支払予定件数 (件)	支払予定額 (千円)	支 払 件 数 (件)	支出済歳出額 (千円)	支払予定額に対する 支出済歳出額の割合 (%)
特別障害給付金	33,174	2,514,692	24,176	2,215,714	88
老 齢 福 祉 年 金	69	9,050	17	2,062	22

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

種 別	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
特別障害給付金	35,907	34,147	32,556	30,835	24,176
老 齢 福 祉 年 金	265	134	55	24	17

次に、国民年金事業に係る令和4年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数			年 金 給 付		
	第1号 (千人)	第3号 (千人)	任 意 (千人)	老 齢 年 金 (千円)	5 年 年 金 (千円)	通算老齢年金 (千円)
予 定	13,376	7,771	177	149,445,087	4,168,216	48,216,023
実 績	13,744	7,429	193	111,266,996	4,749,579	39,322,891

区 分	年 金 給 付				
	障 害 年 金 (千円)	母 子 年 金 (千円)	準母子年金 (千円)	遺 児 年 金 (千円)	付 加 年 金 (千円)
予 定	30,128,222	—	—	—	79,913,022
実 績	26,183,055	14,800	—	—	82,270,622

区 分	年 金 給 付				
	寡 婦 年 金 (千円)	年 金 小 計 (千円)	死 亡 一 時 金 (千円)	特 別 一 時 金 (千円)	脱 退 一 時 金 (千円)
予 定	6,040,894	317,911,464	2,890,448	5,251	—
実 績	2,907,110	266,715,057	2,641,231	9,532	180,575

区 分	年 金 給 付	
	一 時 金 小 計 (千円)	合 計 (千円)
予 定	2,895,699	320,807,163
実 績	2,831,339	269,546,397

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(1) 適用状況(年度平均被保険者数)

(単位 千人)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
第 1 号 被 保 険 者	14,432	14,127	14,085	13,941	13,744
第 3 号 被 保 険 者	8,576	8,329	8,054	7,779	7,429
任 意 加 入 被 保 険 者	192	190	184	186	193
計	23,202	22,647	22,324	21,906	21,367

(2) 国民年金給付種別裁定状況

種 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	件 数 (千件)	金 額 (百万円)	件 数 (千件)	金 額 (百万円)	件 数 (千件)	金 額 (百万円)	件 数 (千件)	金 額 (百万円)	件 数 (千件)	金 額 (百万円)
老 齢 年 金	523	258,658	432	214,069	352	175,072	286	141,868	227	111,266
5 年 年 金	12	4,917	12	4,869	11	4,792	11	4,773	11	4,749
通 算 老 齢 年 金	393	89,894	329	75,575	271	62,663	220	50,731	171	39,322
障 害 年 金	43	37,991	39	34,795	36	31,950	33	29,135	29	26,183
母 子 年 金	0	18	0	18	0	17	0	15	0	14
付 加 年 金	3,731	87,167	3,758	86,533	3,773	85,595	3,770	84,231	3,741	82,270
寡 婦 年 金	9	4,259	8	3,878	7	3,525	7	3,228	6	2,907
年 金 小 計	4,712	482,907	4,580	419,739	4,454	363,617	4,329	313,984	4,189	266,715
死 亡 一 時 金	20	2,927	18	2,725	18	2,695	18	2,625	18	2,641
特 別 一 時 金	0	15	0	12	0	9	0	20	0	9
脱 退 一 時 金	0	49	0	66	0	79	0	122	1	180
一 時 金 小 計	20	2,992	19	2,804	19	2,783	19	2,767	19	2,831
合 計	4,733	485,899	4,599	422,544	4,473	366,401	4,349	316,751	4,209	269,546

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(3) 厚生年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業(実施機関たる共済組合等が行う事業を除く。)の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料及び国庫負担金を主な財源として、保険給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	34,058,250	保 険 給 付 費	23,693,150
一 般 会 計 より 受 入	10,246,761	実施機関保険給付費等交付金	4,764,683
労働保険特別会計より受入	6,001	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	19,803,492
基礎年金勘定より受入	220,468	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	192,386
存続厚生年金基金等徴収金	895	諸 支 出 金	9,178
解散厚生年金基金等徴収金	12,490	予 備 費	—
実施機関拠出金収入	4,493,526		
存続組合等納付金	48,238		
運 用 収 入	26		
積立金より受入	—		
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	—		
独立行政法人福祉医療機構納付金	52,836	計	48,462,892
雑 収 入	12,179		
計	49,151,674		
		積立金として積み立てる額	688,782

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 49,338,137,758千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 49,151,674,585千円

であって、差引き

186,463,172千円

の減少となった。これは保険給付費を要することが予定より少なかったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
保 険 料 収 入	32,607,889,824	34,058,250,217	1,450,360,393	104
一 般 会 計 より 受 入	10,246,797,283	10,246,761,940	△ 35,342	99
労働保険特別会計より受入	6,040,744	6,001,925	△ 38,818	99
基礎年金勘定より受入	220,468,396	220,468,396	—	100
存続厚生年金基金等徴収金	977,230	895,457	△ 81,772	91
解散厚生年金基金等徴収金	114,110,986	12,490,052	△ 101,620,933	10
実施機関拠出金収入	4,493,526,271	4,493,526,270	△ 1	99
存続組合等納付金	48,238,093	48,238,091	△ 1	99
運 用 収 入	18,753	26,355	7,602	140

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
積立金より受入	878,932,780	—	△ 878,932,780	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	662,400,000	—	△ 662,400,000	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	45,744,990	52,836,841	7,091,851	115
雑 収 入	12,992,408	12,179,037	△ 813,370	93
計	49,338,137,758	49,151,674,585	△ 186,463,172	99

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 49,338,137,758千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 48,462,892,566千円

不用額は 875,245,191千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	49,242,137,758	49,242,137,758	48,462,892,566	—	779,245,191	98
年 金 給 付 費	49,000,136,109	49,000,136,109	48,261,326,789	—	738,809,319	98
生活扶助等社会福祉費	242,001,649	242,001,649	201,565,777	—	40,435,871	83
予 備 費	96,000,000	96,000,000	—	—	96,000,000	—
計	49,338,137,758	49,338,137,758	48,462,892,566	—	875,245,191	98

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険給付に必要な経費	24,073,864,272	24,073,864,272	23,439,524,433	—	634,339,838	97
存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	358,096,000	358,096,000	253,626,522	—	104,469,477	70
実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,764,683,440	4,764,683,440	4,764,683,438	—	1	99
基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	19,803,492,397	19,803,492,397	19,803,492,395	—	1	99
年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	192,386,813	192,386,813	192,386,813	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
過誤納保険料の払戻 し等に必要経費	49,614,836	49,614,836	9,178,964	—	40,435,871	18
予 備 費	96,000,000	96,000,000	—	—	96,000,000	—
計	49,338,137,758	49,338,137,758	48,462,892,566	—	875,245,191	98

(II) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(1) 年度平均被保険者数

(単位 千人)

区 分	男 子	女 子	坑 内 員	船 員	計
予 定	24,698	16,254	0	51	41,003
実 績	24,969	16,356	0	50	41,377

(2) 年度平均標準報酬月額

(単位 円)

区 分	男 子	女 子	坑 内 員	船 員	平 均
予 定	355,265	247,623	370,299	419,381	312,675
実 績	362,235	253,208	372,590	419,817	319,208

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(3) 適 用 状 況

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,336,872	2,435,755	2,509,333	2,598,341	2,687,900
年度平均被保険者数(千人)					
男 子	24,685	24,923	24,912	24,873	24,969
女 子	15,067	15,480	15,703	15,925	16,356
坑 内 員	0	0	0	0	0
船 員	52	52	51	51	50
計	39,806	40,457	40,669	40,849	41,377
年度平均標準報酬月額(円)					
男 子	352,560	354,940	354,975	357,599	362,235
女 子	241,656	244,692	246,040	248,858	253,208
坑 内 員	350,539	362,506	364,539	367,297	372,590
船 員	401,670	403,795	409,001	415,080	419,817
平 均	310,644	312,819	312,980	315,280	319,208

(4) 厚生年金給付種別裁定状況

種 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
老齡厚生年金	28,542	18,945,558	28,722	18,882,892	29,145	19,049,056	29,228	19,066,283	29,361	18,993,508
老 齡 年 金	466	808,464	395	676,696	331	562,134	273	457,186	219	358,577
通算老齡年金	295	111,415	244	92,159	199	75,382	160	60,649	123	46,885
遺族厚生年金	5,183	5,115,009	5,274	5,182,175	5,353	5,240,522	5,439	5,289,602	5,510	5,306,257
遺 族 年 金	370	376,647	342	348,685	316	322,336	290	295,860	263	267,675
障害厚生年金	401	263,256	418	272,979	436	284,143	457	294,985	475	303,663

種 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
障 害 年 金	36	43,946	33	40,903	31	37,956	29	35,058	26	32,140
年金小計	35,296	25,664,298	35,432	25,496,492	35,814	25,571,532	35,878	25,499,626	35,980	25,308,709
障 害 手 当 金	0	327	0	336	0	458	0	407	0	414
脱 退 手 当 金	1	51	1	47	0	32	0	27	0	22
脱 退 一 時 金	79	33,482	102	44,440	81	36,905	95	51,367	110	70,609
一時金小計	81	33,860	104	44,824	82	37,395	96	51,802	110	71,046
合 計	35,377	25,698,159	35,536	25,541,316	35,897	25,608,927	35,974	25,551,429	36,091	25,379,756

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(4) 健康勘定

この勘定は、健康保険及び船員保険に関し政府が行う業務(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料を主な財源として、全国健康保険協会への保険料の交付等を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	11,025,921	保 険 料 等 交 付 金	10,910,268
一 般 会 計 よ り 受 入	5,786	業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	32,322
日 雇 抛 出 金 収 入	174	諸 支 出 金	3,160
運 用 収 入	0	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,442,488
業 務 勘 定 よ り 受 入	69		
借 入 金	1,436,701		
雑 収 入	3		
前 年 度 剰 余 金 受 入	17,988		
計	12,486,646	計	12,388,239
		翌年度の歳入に繰り入れる額	98,406

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 12,400,423,006千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 12,486,646,107千円

であって、差引き

86,223,101千円

の増加となった。これは1人当たり保険料が予定より多かったこと等により、健康保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	10,926,635,859	11,025,921,549	99,285,690	100
一 般 会 計 よ り 受 入	5,786,519	5,786,519	—	100
日 雇 抛 出 金 収 入	292,020	174,502	△ 117,517	59
運 用 収 入	10	21	11	219
業 務 勘 定 よ り 受 入	69,861	69,861	—	100
借 入 金	1,446,629,693	1,436,701,757	△ 9,927,935	99
雑 収 入	2,350	3,197	847	136
前 年 度 剰 余 金 受 入	21,006,694	17,988,698	△ 3,017,995	85
計	12,400,423,006	12,486,646,107	86,223,101	100

(注) 借入金については、法附則第30条第1項の規定によるものである。

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額

12,400,423,006千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は

12,388,239,489千円

不用額は

12,183,516千円

であって、不用額は、借入金の償還及び一時借入金利子の支払が予定を下回ったこと等により、
国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	10,948,006,794	10,948,006,794	10,945,751,213	—	2,255,580	99
医 療 給 付 費	10,910,268,563	10,910,268,563	10,910,268,563	—	—	100
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	37,738,231	37,738,231	35,482,650	—	2,255,580	94
国 債 費	1,452,416,212	1,452,416,212	1,442,488,276	—	9,927,935	99
計	12,400,423,006	12,400,423,006	12,388,239,489	—	12,183,516	99

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険料等交付金に必要な経費	10,910,268,563	10,910,268,563	10,910,268,563	—	—	100
業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	32,322,408	32,322,408	32,322,408	—	—	100
過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	5,415,823	5,415,823	3,160,242	—	2,255,580	58
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,452,416,212	1,452,416,212	1,442,488,276	—	9,927,935	99
計	12,400,423,006	12,400,423,006	12,388,239,489	—	12,183,516	99

(II) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数 (千人)	年度平均標準報酬月額 (円)
予 定	24,812	295,636
実 績	24,907	298,111

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

適 用 状 況

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,224,070	2,324,510	2,398,948	2,488,577	2,562,733
年度平均被保険者数(千人)	23,354	24,396	24,627	24,863	24,907
年度平均標準報酬月額(円)	288,475	290,592	290,516	292,220	298,111

(5) 子ども・子育て支援勘定

この勘定は、「児童手当法」、「子ども・子育て支援法」等の施行に関する収支を経理するもので、事業主からの拠出金及び国庫負担金を主な財源として児童手当等の支給及び子ども・子育て支援新制度における各種施策の推進を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
事業主拠出金収入	697,158	児童手当等交付金	1,199,669
一般会計より受入	2,564,325	子ども・子育て支援推進費	1,718,215
積立金より受入	91,296	地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	375,198
雑収入	51,804	業務取扱費	3,694
前年度剰余金受入	272,645	諸支出金	201
		予備費	—
		計	3,296,979
		翌年度へ繰越額	11,690
		積立金として積み立てる額	107,659
		翌年度の歳入に繰り入れる額	260,899
計	3,677,229		

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 3,407,382,227千円

であって、その内訳は

当初予算額 3,273,823,125千円

予算補正追加額 167,276,578千円

予算補正修正減少額 33,717,476千円

であり、予算補正追加額は、「子ども・子育て支援法」第68条第1項の規定による子どものための

教育・保育給付に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第120条第2項第3号の規定による令和3年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,677,229,498千円
 であって、差引き 269,847,271千円

の増加となった。これは前年度において子ども・子育て支援推進費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
事業主拠出金収入	651,989,037	697,158,068	45,169,031	106
一般会計より受入	2,564,325,508	2,564,325,508	—	100
積立金より受入	91,296,572	91,296,572	—	100
雑収入	6,747,963	51,804,286	45,056,323	767
前年度剰余金受入	93,023,147	272,645,063	179,621,916	293
計	3,407,382,227	3,677,229,498	269,847,271	107

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 3,518,715,050千円

であって、その内訳は

歳出予算額 3,407,382,227千円
 〔当初予算額 3,273,823,125千円〕
 〔予算補正追加額 133,592,274千円〕
 〔予算補正修正減少額 33,172千円〕
 前年度繰越額 111,332,823千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の一環として、「新しい資本主義」を加速するため「子ども・子育て支援法」第68条第1項の規定による子どものための教育・保育給付交付金の教育・保育施設等の臨時休園等の増加に伴う予算の不足見込額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,296,979,206千円
 翌年度繰越額は 11,690,618千円
 不用額は 210,045,225千円

であって、翌年度繰越額は、子ども・子育て支援施設整備交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、子ども・子育て支援推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、子どものための教育・保育給付交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費	3,399,882,227	3,511,215,050	3,296,979,206	11,690,618	202,545,225	93
少 子 化 対 策 費	3,127,591,258	3,132,060,655	2,974,018,390	4,165,659	153,876,605	94
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	272,290,969	379,154,395	322,960,816	7,524,959	48,668,619	85
予 備 費	7,500,000	7,500,000	—	—	7,500,000	—
計	3,407,382,227	3,518,715,050	3,296,979,206	11,690,618	210,045,225	93

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
児童手当交付金に必要経費	1,218,314,918	1,216,386,239	1,157,282,156	—	59,104,082	95
特例給付等交付金に必要経費	40,458,306	42,386,985	42,386,984	—	0	99
子どものための教育・保育給付等に必要経費	1,730,342,948	1,730,342,948	1,660,231,088	—	70,111,859	95
保育士等処遇改善に必要経費	—	74,306,343	57,984,893	—	16,321,449	78
地域子ども・子育て支援に必要経費	178,933,392	185,331,468	156,505,145	4,165,659	24,660,664	84
仕事・子育て両立支援等に必要経費	220,885,478	227,231,592	218,693,206	7,462,863	1,075,522	96
業務取扱いに必要経費	10,729,835	35,012,125	3,694,519	62,096	31,255,509	10
過誤納拠出金の払戻し等に必要経費	217,350	217,350	201,212	—	16,137	92
予 備 費	7,500,000	7,500,000	—	—	7,500,000	—
計	3,407,382,227	3,518,715,050	3,296,979,206	11,690,618	210,045,225	93

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 児童手当等交付金

3歳未満の児童について月額15,000円、3歳から小学校修了までの児童について第1子及び第2子月額10,000円、第3子以降月額15,000円、中学生の児童について月額10,000円を、また、所得制限(※)以上の者については、当分の間の特例給付として児童1人につき一律月額5,000円をそれぞれ支給しており、児童手当等の支給に要する費用の一部を地方公共団体に交付するため、1,199,669,141千円を支出した。

※年収960万円(夫婦と児童二人世帯)を基準とし、平成24年6月分より導入。

なお、令和4年度における児童手当等交付金の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

区 分	支給対象児童数
予 定	168,766
実 績	159,851

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

支給対象児童数	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実績	177,719	175,005	172,206	169,085	159,851

(2) 子ども・子育て支援推進費(実績額 1,718,215,981千円)

「子ども・子育て支援法」に基づく支給認定を受けた小学校就学前の子どもが、特定教育・保育施設等から教育・保育等の提供を受けた場合に、当該特定教育・保育等に要した費用として地方公共団体が支給する施設型給付費等について、1,554,718,146千円を支出した。

(3) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費(実績額 375,198,351千円)

子ども・子育て支援新制度における地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図るための地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付として、166,200,899千円を支出した。また、企業主導型保育事業等を実施するための仕事・子育て両立支援事業に要する費用の民間団体に対する補助として、208,973,397千円を支出した。

(6) 業務勘定

この勘定は、国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険事業及び事業主拠出金徴収業務における業務取扱いに係る収支を経理するものである。

なお、当分の間、特別保健福祉事業に関する経理を行うこととしている。

歳入歳出決算の概要

(1) 特別保健福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	107,524	業務取扱費	37,788
他勘定より受入	292,888	社会保険オンラインシステム費	56,614
独立行政法人福祉医療機構納付金	66	日本年金機構運営費	311,028
雑収入	43,128	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	72
前年度剰余金受入	25,973	予備費	—
		計	405,504
		国民年金勘定の積立金に組み入れる額	10,841
		厚生年金勘定の積立金に組み入れる額	22,537
		翌年度の健康勘定の歳入に繰り入れる額	2,938
		翌年度の業務勘定の歳入に繰り入れる額	27,759
計	469,581		

(2) 特別保健福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
特別保健福祉事業資金より受入	10	一般会計へ繰入	10
雑 収 入	20		
計	30	特別保健福祉事業資金に組み入れる額	20

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 419,150,002千円

であって、その内訳は

当初予算額 419,161,054千円

予算補正修正減少額 11,052千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 469,612,795千円

であって、差引き 50,462,793千円

の増加となった。これは「日本年金機構の財務及び会計に関する省令」(平21厚生労働令166)第6条の規定による納付金があったこと等により、日本年金機構納付金があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	107,536,383	107,524,383	△ 12,000	99
国民年金勘定より受入	66,420,560	66,420,560	—	100
厚生年金勘定より受入	192,386,813	192,386,813	—	100
健康勘定より受入	32,322,408	32,322,408	—	100
子ども・子育て支援勘定より受入	1,758,872	1,758,872	—	100
特別保健福祉事業資金より受入	17,664	10,660	△ 7,003	60
独立行政法人福祉医療機構納付金	57,997	66,988	8,991	115
雑 収 入	9,661,553	43,148,703	33,487,150	446
前年度剰余金受入	8,987,752	25,973,408	16,985,656	288
計	419,150,002	469,612,795	50,462,793	112

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 419,150,002千円

〔当初予算額 419,161,054千円〕

〔予算補正追加額 100,546千円〕

〔予算補正修正減少額 111,598千円〕

であり、予算補正追加額は、政府職員及び国民年金等事務職員の令和4年4月以降の給与改善に

必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 405,514,808千円
 翌年度繰越額は 55,075千円
 不用額は 13,580,118千円

であって、翌年度繰越額は、庁費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、社会保険オンラインシステム費において、調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会保険関係費						
生活扶助等社会福祉費	419,138,002	419,138,002	405,514,808	55,075	13,568,118	96
予 備 費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	419,150,002	419,150,002	405,514,808	55,075	13,580,118	96

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業務取扱いに必要な経費	23,969,901	23,969,901	22,612,264	55,075	1,302,561	94
公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	16,960,162	16,960,162	15,175,986	—	1,784,175	89
社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	42,607,448	42,607,448	40,813,711	—	1,793,736	95
社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	24,481,915	24,481,915	15,801,273	—	8,680,641	64
日本年金機構運営費交付金に必要な経費	311,028,741	311,028,741	311,028,741	—	—	100
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	72,171	72,171	72,171	—	—	100
一般会計へ繰入れに必要な経費	17,664	17,664	10,660	—	7,003	60
予 備 費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	419,150,002	419,150,002	405,514,808	55,075	13,580,118	96

基礎年金勘定損益計算書

損				失				利				益		
科 目	前年度決算額 (百万円)	4年度決算額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度決算額 (百万円)	4年度決算額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	備 考	比較増減額 (百万円)	4年度決算額 (百万円)	前年度決算額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	備 考
基礎年金給付費	24,092,620	24,196,789	104,169	基礎年金受給者が増加したため	拠出金等収入	25,384,694	25,553,794	169,100						
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	543,207	450,161	93,045		国民年金勘定より収入	3,329,103	3,360,494	31,390						
国民年金勘定へ繰入	195,774	160,532	35,242		厚生年金勘定より収入	19,651,772	19,803,492	151,720	基礎年金に要する費用が増加したため					
厚生年金勘定へ繰入	263,720	220,468	43,252	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,403,818	2,389,808	14,010							
国家公務員共済組合連合会等交付金	83,711	69,160	14,551		利子収入	430	415	15						
諸支出金	447	409	37		支払調整金受入	2,206	2,055	150						
賠償及償還金	3	2	0		雑収入	8,763	9,036	272						
貨幣交換差減補填金	0	0	0											
支払調整金繰入	443	406	37											
未収金償却引当金繰入	169	156	13											
本年度利益	759,650	917,785	158,135											
合 計	25,396,095	25,565,303	169,207		合 計	25,396,095	25,565,303	169,207						

基礎年金勘定貸借対照表

科	借				貸				方				
	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備	考
流動資産	4,956,216	5,873,992	917,775			未収金償却引当金		1,155	1,155	10			
現金預金	4,953,884	5,871,680	917,795	{決算剰余金が増加した ため		繰越利益		4,195,399	4,955,050	759,650		{前年度に利益が生じた ため	
未収金	2,331	2,311	20			本年度利益		759,650	917,785	158,135			
合計	4,956,216	5,873,992	917,775			合計		4,956,216	5,873,992	917,775			

(注) 繰越利益4,955,050百万円及び本年度利益917,785百万円的全額は、「国民年金法」に基づく老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国民年金勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考
特別障害給付金給付費		2,369	2,215	△	153		保険料		1,739,980	1,706,005	△	33,975	
福祉年金給付費		3	2	△	1		一般会計より受入						
国民年金給付費		296,455	247,589	△	48,866		給付費財源受入		1,893,164	1,910,233		17,069	
基礎年金給付費等							基礎年金勘定より受入						
基礎年金勘定へ繰入		3,329,103	3,360,494		31,390								
年金相談事業費等業務勘定へ繰入		69,357	66,420	△	2,937		基礎年金相当給付費財源受入		195,774	160,532	△	35,242	
諸支出金		47,648	51,070		3,422		利子収入		1	2		0	
償還金及払戻金		47,648	51,070		3,422		年金積立金管理運用独立行政法人納付金		500,000	380,000	△	120,000	(年金積立金管理運用独立行政法人納付金の受入れが減少したため)
貨幣交換差減補填金		0	0	△	0								
未収金償却引当金繰入		414,368	346,778	△	67,590	(未収保険料が減少したこと等のため)	独立行政法人福祉医療機構納付金		3,386	2,919	△	466	
独立行政法人福祉医療機構減資損		2,811	2,446	△	364		支払調整金受入		7	4	△	2	
日本年金機構減資損		—	1		1		雑収入		673	562	△	110	
本年度利益		176,055	91,164	△	84,890		前年度業務勘定剰余金受入		5,184	7,923		2,739	
合計		4,338,173	4,168,184	△	169,988		合計		4,338,173	4,168,184	△	169,988	

国民年金勘定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				備 考		
	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)		比 較 △	増 減 額 (百万円)
流 動 資 産	9,005,038	9,010,988		5,950		未収金償却引当金	636,373	548,710	△	87,662	前年度に利益が生じたため
現 金 預 金	451,889	361,004	△	90,885	(運用寄託金の寄託を行なったため)	繰 越 利 益	8,222,654	8,398,710		176,055	
運 用 寄 託 金	7,296,344	7,502,629		206,285		本 年 度 利 益	176,055	91,164	△	84,890	
未 収 金	1,256,804	1,147,354	△	109,449		固 定 資 産 評 価 差 益	5,642	5,046	△	596	
未 収 保 険 料	807,412	698,846	△	108,565							
未 収 国 庫 負 担 金	449,126	448,276	△	850							
そ の 他 未 収 金	265	231	△	33							
固 定 資 産	35,688	32,643	△	3,044							
建 物	0	0	△	0							
工 作 物	0	0		—							
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 出 資 金	15,174	12,641	△	2,533							
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 出 資 金	1	1		—							
日 本 年 金 機 構 出 資 金	20,511	20,000	△	511							
合 計	9,040,726	9,043,632		2,905		合 計	9,040,726	9,043,632		2,905	

(注) 繰越利益8,398,710百万円及び本年度利益91,164百万円の全額は、「国民年金法」に基づく付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚 生 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益		
科 目	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
保 險 給 付 費	23,688,756	23,693,150	4,394		保 險 料	33,130,202	34,053,229	923,027	{被保険者数が増加した こと等のため	保 險 給 付 費	10,198,604	10,245,682	47,077	
保 險 給 付 費	23,456,768	23,439,524	17,244		一 般 会 計 以 外 受 入	6,466	6,001	464		保 險 給 付 費 財 源 受 入	263,720	220,468	43,252	
存 続 厚 生 年 金 基 礎 年 金 給 付 費 等 負 担 金	231,987	253,626	21,638		労 働 保 險 特 別 会 計 労 災 勘 定 以 外 受 入	263,720	220,468	43,252		基 礎 年 金 勘 定 以 外 受 入	868	895	27	
実 施 機 関 保 險 給 付 費 等 交 付 金	4,901,441	4,764,683	136,758		基 礎 年 金 勘 定 以 外 受 入	263,720	220,468	43,252		存 続 厚 生 年 金 基 礎 年 金 給 付 費 財 源 受 入	94,772	1,936	92,836	
国 家 公 務 員 共 済 組 合 運 合 会 等 交 付 金	19,651,772	19,803,492	151,720	{基礎年金に要する費用 が増加したため	基 礎 年 金 勘 定 以 外 受 入	263,720	220,468	43,252		老 齢 年 金 給 付 現 価 給 付 金	4,731,634	4,493,526	238,108	
基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	199,753	192,386	7,366		存 続 厚 生 年 金 基 礎 年 金 給 付 費 財 源 受 入	868	895	27		解 散 厚 生 年 金 基 礎 年 金 給 付 費 財 源 受 入	55,452	48,238	7,214	
年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	11,946	9,178	2,767		解 散 厚 生 年 金 基 礎 年 金 給 付 費 財 源 受 入	868	895	27		責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	29	26	3	
諸 支 出 金	9,734	7,120	2,613		解 散 厚 生 年 金 基 礎 年 金 給 付 費 財 源 受 入	868	895	27		実 施 機 関 拠 出 金 収 入	250,000	—	250,000	
償 還 金 及 払 戻 金	0	0	0		実 施 機 関 拠 出 金 収 入	868	895	27		国 家 公 務 員 共 済 組 合 運 合 会 等 拠 出 金 収 入	61,287	52,836	8,450	
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	—	1	1		国 家 公 務 員 共 済 組 合 運 合 会 等 拠 出 金 収 入	868	895	27		存 続 組 合 等 納 付 金	—	—	—	
一 般 会 計 へ 繰 入	2,211	2,056	154		存 続 組 合 等 納 付 金	868	895	27		職 域 等 費 用 納 付 金	—	—	—	
支 払 調 整 金 繰 入	—	25,846	25,846		利 子 収 入	29	26	3		年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	—	—	—	
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	50,875	44,281	6,593		利 子 収 入	29	26	3		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損 雑 損	—	—	—	
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損 雑 損	12	22	9		年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	250,000	—	250,000		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	—	—	—	
本 年 度 利 益	342,762	623,060	280,297		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	61,287	52,836	8,450						

損			失			利			益				
科	目	前年度額 (百万円)	4年度額 (百万円)	比較 △	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度額 (百万円)	4年度額 (百万円)	比較 △	増減額 (百万円)	備考
							支払調整金受入		441	403	△	38	
							雑収入	12,851	11,898	△	952		
							未収金償却引当金 戻入	20,402	—	△	20,402		
							前年度業務勘定剰 余金受入	20,585	20,959		374		
合	計	48,847,321	49,156,103	308,782			合 計	48,847,321	49,156,103		308,782		

厚生年金基金勘定貸借対照表

借方				貸方					
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	117,256,971	117,923,104	666,132		流動負債				
現金預金	7,580,420	7,488,782	91,638		未収金償却引当金	389,163	387,953	1,210	
運用寄託金	106,412,613	107,213,994	801,380	(運用寄託金の寄託を 行ったため)	繰越利益	116,857,722	117,200,485	342,762	{前年度に利益が生じた ため}
未収保険料	3,263,936	3,220,328	43,608		本年度利益	342,762	623,060	280,297	
未収国庫負担金	537,921	507,087	30,833		固定資産評価差益	166,806	171,149	4,342	
その他未収金	2,659,701	2,658,621	1,079						
固定資産	66,314	54,619	11,695						
土地	499,483	459,543	39,940						
建物	154	154	—						
構築物	35	33	2						
工作物	0	0	0						
機械器具	12	12	—						
独立行政法人福祉医療機構出資金	273,494	227,651	45,843						
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	173,955	181,146	7,190						
年金積立基金管理運用独立行政法人出資金	99	99	—						
日本年金機構出資金	51,730	50,445	1,284						
合 計	117,756,455	118,382,648	626,192		合 計	117,756,455	118,382,648	626,192	

(注) 繰越利益117,200,485百万円及び本年度利益623,060百万円の全額は、「厚生年金保険法」に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健 康 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科	目	前年度額 (百万円)	4年度額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度額 (百万円)	4年度額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	備	考
保険料等交付金 業務取扱費等業務 勘定へ繰入		10,878,896	10,910,268	31,372	{	{	保 險 料		10,891,168	11,036,892	145,723	{	{
		32,429	32,322	107			一般会計より受入						
		2,530	3,160	630			借入金償還経費		5,809	5,786	23		
		99	1,568	1,468			財源受入		291	174	117		
		32,494	25,042	7,452			日雇抛入金収入		0	0	0		
		45	21	24			利子収入		82	69	12		
		—	73,968	73,968			業務勘定より受入		1	3	1		
							雑収入		3,148	3,028	119		
							前年度業務勘定剰 余金受入		37	396	359		
							雑益		45,956	—	45,956		
							本年度損失						
合 計		10,946,496	11,046,351	99,855			合 計		10,946,496	11,046,351	99,855		

健康活動定借対照表

借		方				貸				考										
		前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)		比 △	増 減 額 (百万円)	備	考						
科	目																			
流動資産	現金預金	313,329	392,365		79,035				流動負債											
	未収保険料	298,369	293,958	△	4,410				未収金償却引当金	194,663	204,337	9,673								
	その他未収金	4	293,954	△	4,410				固定負債	1,440,919	1,436,701	4,218								
固定資産	土地建物	4,892,673	5,266,322		373,649				昭和48年度末歳入不足補填債務借入金	538,195	533,977	4,218								
	建物	5,275	5,595		319				旧日履健康勤定に係る歳入不足補填債務借入金	902,724	902,724	—								
	構築物	35	33	△	1				本年度利益	—	73,968	73,968								
	機械器具	0	0	△	0				固定資産評価差益	4,820,152	5,193,414	373,261								
	独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	324,047	337,441		13,394															
	全国健康保険協会出資金	4,553,389	4,913,573		360,184															
	日本年金機構出資金	9,912	9,666	△	246															
繰越損失		1,203,776	1,249,733		45,956															
本年度損失		45,956	—	△	45,956															
合計		6,455,736	6,908,421		452,685					6,455,736	6,908,421	452,685								

業 務 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益		
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
業 務 費	38,148	37,783	△ 364		一 般 会 計 よ り 受 入					一 般 会 計 よ り 受 入				
業 務 取 扱 費	38,126	37,755	△ 370		業 務 費 財 源 受 入	108,176	107,524	△ 651		業 務 費 財 源 受 入	108,176	107,524	△ 651	
施 設 整 備 経 費	22	27	5		国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入					国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入				
社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 経 費	59,947	56,614	△ 3,332		年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	69,357	66,420	△ 2,937		年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	69,357	66,420	△ 2,937	
日 本 年 金 機 構 運 営 費	318,780	311,028	△ 7,751		厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入					厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入				
日 本 年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	106,252	103,917	△ 2,334		年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	199,753	192,386	△ 7,366		年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	199,753	192,386	△ 7,366	(厚 生 年 金 事 業 に 係 る 社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 業 務 庁 費 が 減 少 し た こ と 等 の た め)
日 本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	212,527	207,110	△ 5,416	{ 日 本 年 金 機 構 に お け る 事 務 セ ン タ ー に 必 要 な 経 費 が 減 少 し た こ と 等 の た め }	健 康 勘 定 よ り 受 入					健 康 勘 定 よ り 受 入				
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 等 相 当 財 源 健 康 勘 定 へ 繰 入	82	72	△ 10		業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	32,429	32,322	△ 107		業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	32,429	32,322	△ 107	
一 般 会 計 へ 繰 入	19	10	△ 8		子 ど も ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入					子 ど も ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入				
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	0	0	△ 0		業 務 費 財 源 受 入	1,765	1,758	△ 7		業 務 費 財 源 受 入	1,765	1,758	△ 7	
前 年 度 剰 余 金 繰 入	28,918	31,911	2,993		利 子 収 入	0	0	0		利 子 収 入	0	0	0	
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	5,184	7,923	2,739		特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	19	10	△ 8		特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	19	10	△ 8	
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	20,585	20,959	374		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	77	66	△ 10		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	77	66	△ 10	
健 康 勘 定 へ 繰 入	3,148	3,028	△ 119		日 本 年 金 機 構 納 付 金	26,306	32,567	6,261		日 本 年 金 機 構 納 付 金	26,306	32,567	6,261	
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	3,851	3,708	△ 142		雑 収 入	13,567	10,245	△ 3,321		雑 収 入	13,567	10,245	△ 3,321	

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考
独立行政法人福祉医療機構減資損		64	56	△	8		本年度	損失	2,656	—	△	2,656	
日本年金機構減資損		9	—	△	9								
雑損		4,289	696	△	3,592	{固定資産の雑損が減少 したため							
本年度	利益	—	1,421	△	1,421		合	計	454,111	443,305	△	10,805	
合	計	454,111	443,305	△	10,805				454,111	443,305	△	10,805	

業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

科 目	借 方				貸 方			
	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考
流 動 資 産	206,251	204,209	△					
現 金 預 金	57,895	64,097	6,202					
未 収 金	148,356	140,111	△ 8,244	保険料等に係る延滞金 の未収金が減少したた め	74,178	70,055	△ 4,122	{未収金が減少したため
固 定 資 産	75,902	74,989	△ 913		182,792	180,124	△ 2,667	
土 地	1,692	1,418	△ 273		—	1,421	1,421	
立 木	0	0	△ 0		27,841	27,596	△ 244	
建 物	596	405	△ 191					
工 作 物	30	27	△ 2					
機 械 器 具	51	51	0					
独立行政法人福 祉医療機構出資 金	289	231	△ 58					
独立行政法人地 域医療機能推進 機構出資金	21,627	22,521	893					
日本年金機構出 資金	51,615	50,333	△ 1,281					
本 年 度 損 失	2,656	—	△ 2,656					
合 計	284,811	279,199	△ 5,612		284,811	279,199	△ 5,612	